

# 記載例

別記様式第1号（第6条関係）

2021年8月改定

## 認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明に関する申請書

（経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明）

申請書記入日

横

申請者個人の住所・氏名・連絡先（日中連絡が取れる電話番号）を記入してください。

<申請者>

住所 横浜市〇〇区△△町1-1

氏名 横浜 太郎

連絡先 080-〇〇〇-xxxxx

押印不要

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

〇〇〇セミナー 令和3年〇月×日～〇月△日

事業の内容には受講したセミナー名等を記入。期間は、セミナー初回日と最終日を記入。

2 設立しようとする会社の商号（屋号）及び本店所在地

・商号（屋号）：〇×△株式会社

・本店所在地：横浜市△△区〇〇町1-2-3

登録免許税の減免に証明を使用される方は、屋号と本店所在地が確定してから申請してください。

3 設立しようとする会社の資本金額 〇〇〇 万円（会社の場合）

4 新たに開始しようとする事業の業種、内容

（例）飲食業：地元食材を使用したレストラン

株式・合名・合資会社の方は記入。個人事業主の方は記入不要。

5 設立しようとする会社（事業）の設立予定年月日 令和〇年 〇月 〇日

\* 2～5は、認定特定創業支援等事業を受けて設立しようとする事業の予定について記載してください。（既に事業を開始して記載してください。）

設立予定日を記入。既に設立済みの方は設立日を記入。

### \* 認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書 \*

申請者が上欄に記載の事項を証明する。

証明番号：

太枠内は記入しないでください。

証明書の有効

印